

調査レポート

グラフで見る東海経済 (2013年8月)

【今月の景気判断】

東海経済は持ち直している。自動車の増産が一服し、輸送機械の生産が減少に転じたものの、海外景気の回復を背景に、輸出は持ち直し傾向が続いている。また、個人消費は高額消費の好調が続き、住宅投資も消費増税前の駆け込み需要が本格化し始めている。公共投資も国・地方いずれの発注も増加している。一方、雇用環境は、有効求人倍率が製造業を中心に3県ともに改善したが、常用雇用は全国に比べて弱めの動きが続いている。所定内給与が2ヶ月連続で増加しているが、賃金全体では緩やかな持ち直しにとどまっている。

今後は、世界経済の回復とともに輸出は緩やかな持ち直しが続く一方、自動車を中心に生産水準の低下が見込まれる。高額消費は好調だが消費者マインドは低下し、消費全体では頭打ちが懸念される。公共投資と住宅投資は増加が見込まれるが、雇用・所得環境への波及が鈍く、景気の持ち直しが一服する懸念がある。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗	☁	→	輸出	↗	☁	↗
個人消費	↗	☁	→	輸入	→	☁	→
住宅投資	↗	☁	↗	生産	↘	☁☀	→
設備投資	↗	☁	→	雇用	→	☁	→
公共投資	↗	☁☂	↗	賃金	↗	☁☂	→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シェッド部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米中景気の先行き、米国の金融緩和縮小の模索にともなう株値の先行き、TPP交渉の行方
- ・企業活動～設備投資の企業規模や業種における広がり、大型の補正予算の執行、中国向け輸出の動向
- ・家計～雇用・所得環境改善の広がり、食品・エネルギー等の物価上昇、株値水準が消費に与える影響

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 [名古屋] エコノミスト 内田俊宏
〒461-8516 名古屋市東区葵1丁目19-30
TEL: 052-307-1106

【各項目のヘッドライン】

項目	7月のコメント	8月のコメント	ページ
1. 景気全般	持ち直している	持ち直している	3~4
2. 生産	増加が一服している	減少している	5~7
3. 雇用	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	7~8
4. 賃金	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	9
5. 個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	10~11
6. 住宅投資	緩やかに持ち直している	持ち直している	12
7. 設備投資	増加している	増加している	12~13
8. 公共投資	増加基調で推移	増加基調で推移	13
9. 輸出入	輸出は持ち直し、輸入は横ばい	輸出は持ち直し、輸入は横ばい	14~15
10. 物価	消費者物価は小幅下落	消費者物価は緩やかに上昇	15
11. 金融	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加	16
12. 倒産	倒産件数は減少、負債総額は増加	倒産件数、負債総額ともに増加	16

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

(*) 参考資料:「グラフで見る景気予報」 <http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan>

【前月からの変更点】

2. 生産

6月の東海3県の鉱工業生産指数は、自動車(前月比-14.8%)や航空機部品(同-15.1%)などの生産減少の影響により、前月比-7.1%と2ヶ月連続で低下した。

6. 住宅投資

6月の東海4県の住宅着工戸数は、前月比+9.3%と高い伸びとなった。前年比でも+32.6%の10,878戸と大きく増加し、10ヶ月連続のプラスとなった。

10. 物価

6月の東海4県の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合で、前年比+0.2%と6ヶ月ぶりにプラスに転じた。

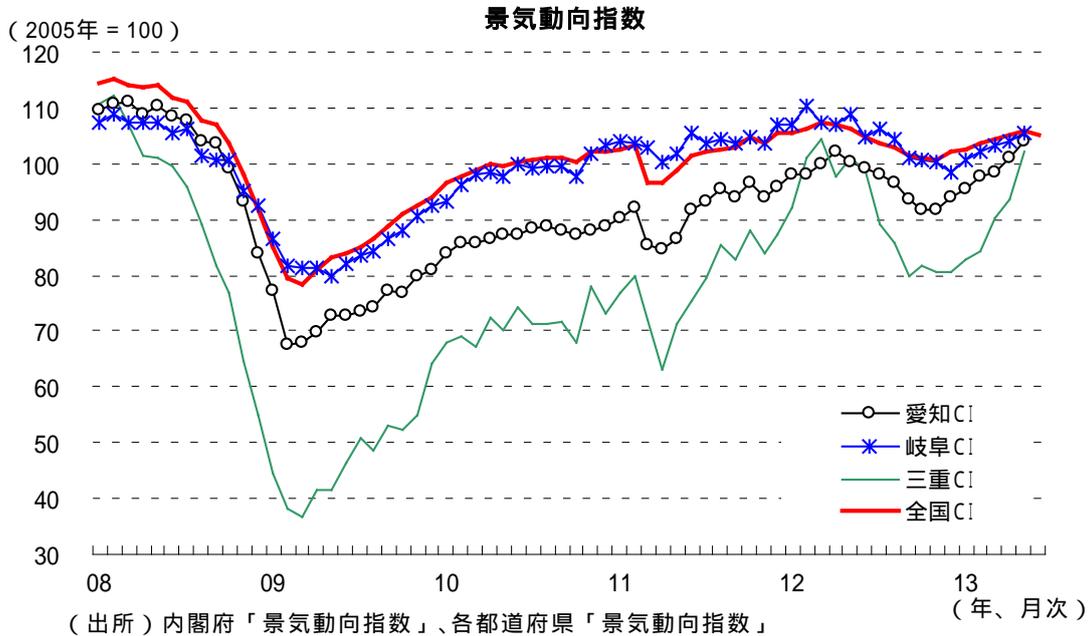
【主要経済指標の推移】

経済指標		12 4-6	12 7-9	12 10-12	13 1-3	13 4-6	13 2	13 3	13 4	13 5	13 6	13 7
景気全般	景気動向指数 愛知（C I、一致指数）	100.6	96.1	92.5	97.2		97.5	98.6	101.2	103.9		
	岐阜（C I、一致指数）	106.8	103.9	99.8	102.0		102.3	103.1	104.0	105.4		
	三重（C I、一致指数）	99.1	84.9	80.9	85.8		84.3	90.1	93.7	102.2		
	景気ウォッチャー調査（現状判断DI）	48.2	42.1	39.6	52.8	54.5	52.4	56.1	57.1	54.5	51.9	52.4
	（先行判断DI）	48.6	42.2	44.8	55.4	55.4	54.4	55.4	57.2	56.4	52.7	53.2
	短観業況判断DI（大企業製造業）	5	5	-17	-3	7	13<9月予想>					
（中小企業製造業）	-10	-5	-15	-22	-11	-5<9月予想>						
（非製造業）	0	-5	-6	-2	2	2<9月予想>						
法人企業統計経常利益 製造業(兆円)	0.5	0.4	0.4	0.5								
非製造業(兆円)	0.2	0.3	0.2	0.2								
生産	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	-0.2	-8.5	-5.4	9.9	4.3	2.1	-0.5	6.6	-0.3	-7.1	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	0.6	-8.1	-4.6	10.2	3.3	2.2	-1.2	4.7	1.7	-6.9	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	6.3	2.4	-3.2	-4.6	1.6	0.8	0.4	1.9	-2.7	2.8	
	鉱工業生産 輸送機械（ " ）	2.7	-12.5	-10.1	17.5	6.5	6.5	-5.4	16.3	-5.1	-11.4	
	一般機械（ " ）	-0.1	-7.8	-6.5	0.5	6.0	0.4	-0.9	5.0	6.2	-7.7	
	電子部品・デバイス工業（ " ）	-3.9	-16.7	28.3	2.2	14.0	-9.5	8.3	15.8	-1.1	-8.2	
	プラスチック製品工業（ " ）	4.9	-8.3	-2.8	5.2	3.2	3.6	-1.9	4.0	1.8	-5.4	
	化学（ " ）	1.9	1.5	-1.7	7.3	-1.8	7.9	8.3	-6.5	-4.9	1.7	
	電気機械（ " ）	3.8	-6.2	-5.1	7.0	-1.5	1.8	-0.6	-2.3	3.9	-5.9	
	鉄鋼（ " ）	1.2	-8.8	-8.2	10.6	4.4	4.3	0.9	3.7	-1.0	-1.7	
金属工作機械受注 総受注(億円)	334.6	332.4	286.6	290.0	322.5	317.5	292.3	268.6	338.3	360.5		
国内受注(億円)	105.4	96.9	79.0	80.4	93.8	84.7	86.2	85.9	85.0	110.4		
海外受注(億円)	229.2	235.5	207.6	209.6	228.7	232.8	206.1	182.7	253.3	250.1		
大口販売電力量	6.9	-1.0	-4.2	-6.3	-1.7	-8.0	-6.1	-4.0	-0.1	-1.2		
雇用	完全失業率(原数値、%)	3.8	3.2	3.3	3.4	3.5						
	就業者数(原数値、万人)	761	768	768	762	773						
	常用雇用指数 愛知	99.6	100.0	100.4	99.4		99.4	98.9	100.0	99.9		
	岐阜	99.6	99.6	99.5	98.7		98.9	98.4	99.0	99.1		
	三重	99.9	98.8	98.8	96.8		96.9	96.7	97.8	97.8		
	有効求人倍率 愛知(季節調整値、倍)	1.19	1.15	1.1	1.16	1.3	1.14	1.20	1.26	1.30	1.33	
	岐阜(季節調整値、倍)	1.01	0.99	0.9	0.98	1.1	0.97	0.99	1.05	1.07	1.09	
	三重(季節調整値、倍)	0.95	0.90	0.8	0.89	1.0	0.88	0.90	0.93	1.02	1.04	
	新規求人倍率 愛知(季節調整値、倍)	1.85	1.66	1.7	1.85	2.0	1.79	2.02	2.09	1.92	2.10	
	岐阜(季節調整値、倍)	1.48	1.40	1.4	1.50	1.7	1.47	1.47	1.70	1.63	1.69	
三重(季節調整値、倍)	1.41	1.32	1.3	1.39	1.6	1.31	1.51	1.50	1.62	1.58		
賃金	現金給与総額	-0.2	-1.4	-1.6	-0.5		-0.2	-0.3	1.1	0.1		
	所定内給与	-1.2	-1.3	-1.3	-0.1		-0.3	0.0	1.1	0.3		
	所定外給与	21.7	2.0	-5.5	-4.0		-3.3	-5.9	-2.2	-1.0		
	勤労者世帯(含む農家)の名目収入 勤め先収入	0.4	-5.2	1.3	5.7	6.6	5.3	7.4	5.8	1.5	10.6	
定期収入	1.6	-4.4	-4.2	3.5	-0.4	2.0	4.4	2.1	-0.8	-2.7		
個人消費	勤労者世帯(含む農家)の名目消費支出	-4.2	1.8	-5.9	11.8	2.7	2.3	26.9	4.3	-2.5	6.6	
	百貨店販売額(名古屋市内)	0.0	-0.5	-0.6	2.0	7.0	1.5	5.2	1.8	9.5	10.2	-0.4
	百貨店+スーパー販売額(名古屋市内百貨店除く)	-1.0	-1.8	0.3	-2.1	1.1	-5.2	2.9	0.2	-0.1	3.2	
	コンビニエンスストア販売額	2.7	-0.7	-1.5	-1.4	0.3	-4.9	1.0	-1.3	0.2	1.9	
	新車登録台数(含む軽)	74.2	14.7	-4.2	-10.4		-7.5	-12.6	3.4	-8.9	-17.4	
	家電販売額	-28.1	-15.0	-5.8			-2.8	-1.4	-7.8	-2.0		
	消費者態度指数(一般世帯、原数値)	41.3	39.3	38.0	43.7	46.3	42.2	45.2	45.4	47.0	46.4	45.2
トヨタ国内生産台数(季節調整済、万台)	30.6	28.5	24.6	29.2	29.5	29.7	28.3	31.1	30.0	27.3	27.0	
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済年率換算、千戸)	97.4	104.1	105.9	105.1	114.7	105.0	105.3	110.1	111.8	122.3	
	(前年比、%)	-0.9	-10.2	16.7	8.4	18.1	6.5	4.8	12.2	8.6	32.6	
設備投資	法人企業統計設備投資(製造業)	19.4	11.2	0.9	12.3							
	(非製造業)	20.5	1.9	-15.6	17.9							
	企業立地件数	-	-	-	-		11		18			
公共投資	公共工事請負額	10.5	8.5	15.4	-4.5	6.5	-27.5	-4.3	9.3	27.5	-8.9	45.8
輸出入	実質輸出(季節調整済、07/12=100)	90.5	85.1	80.8	82.5	87.4	83.9	80.8	86.9	86.7	88.7	
	通関輸出(金額ベース、円建て)	30.6	-0.3	0.2	6.7	10.9	4.1	2.4	10.6	11.1	11.1	13.5
	実質輸入(季節調整済、07/12=100)	104.4	107.5	93.1	95.2	97.3	100.5	90.7	97.0	100.8	94.2	
	通関輸入(金額ベース、円建て)	6.5	2.1	-0.9	5.7	6.7	6.5	4.8	12.2	8.6	32.6	
物価	消費者物価指数(除く生鮮)	0.3	0.1	0.0	-0.3	-0.1	-0.3	-0.5	-0.5	-0.2	0.2	
	(食料及びエネルギーを除く総合)	-0.3	-0.4	-0.4	-0.7	-0.3	-0.8	-0.8	-0.5	-0.3	-0.2	
金融	国内銀行預金残高	2.5	1.9	1.6	1.1	1.6	1.1	1.0	1.2	1.9	1.6	
	国内銀行貸出残高	0.4	-0.6	-0.6	0.0	1.6	-0.8	0.7	0.7	2.2	2.0	
倒産	倒産件数	-8.7	22.2	-20.3	-8.9	-12.5	-26.7	21.7	-11.3	-17.7	-7.4	23.4

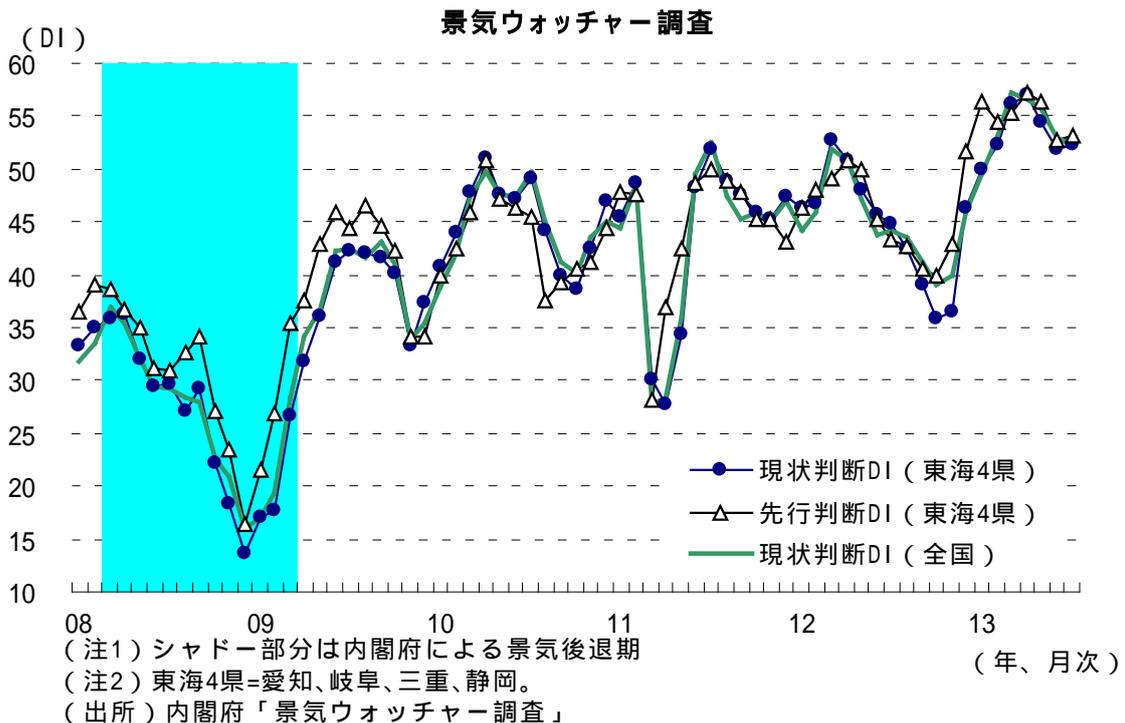
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~持ち直している

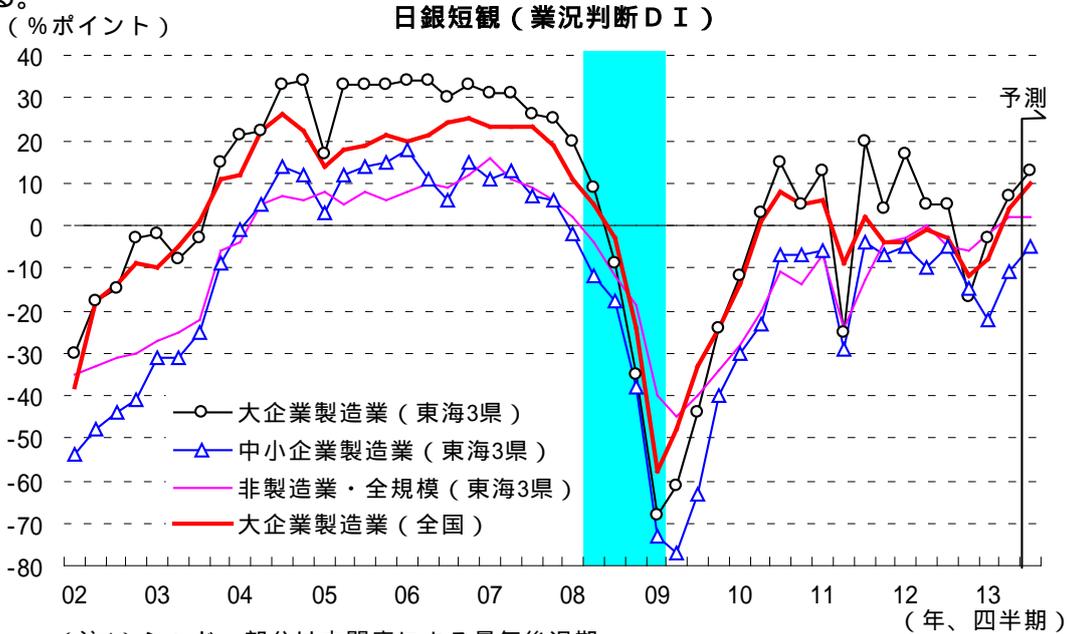
5月の東海3県の景気動向指数・C I一致指数は、愛知県が8系列のうち7系列でプラス寄与となり、6ヶ月連続の上昇となった。岐阜県と三重県も5ヶ月連続で上昇した。先行指数も、愛知県、三重県、岐阜県ともに上昇している。



7月の東海4県の景気ウォッチャー調査は、5月中旬以降、調整していた株式相場が7月に入り再び上昇に転じたことから、足元の景況感を示す現状判断DIは前月差+0.5ポイントと3ヶ月ぶりに上昇した。家計動向関連の現状判断DIも同+2.0ポイントと3ヶ月ぶりに上昇している。東海4県の先行判断DIは、同+0.5ポイントと3ヶ月ぶりに上昇した。

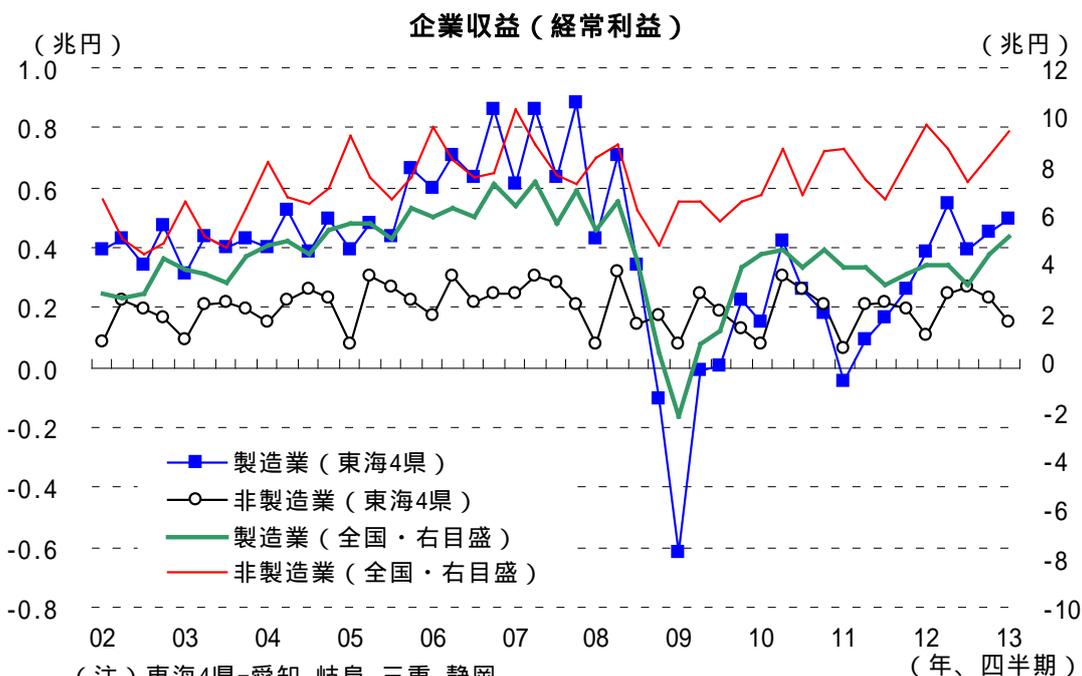


日銀短観 6月調査では、東海3県の大企業製造業の業況判断D I(「良い」-「悪い」)は+7と、前回3月調査から10ポイント改善した。中小製造業も-11と前回調査から11ポイント改善した。業況判断D Iの9月予測は、大企業製造業が+13、中小製造業が-5と、それぞれ6ポイントの改善が見込まれている。



(注1) シェード部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 調査対象企業見直し時における前回調査の計数は見直し後で接続。
 (注3) 東海3県=愛知、岐阜、三重。
 (出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

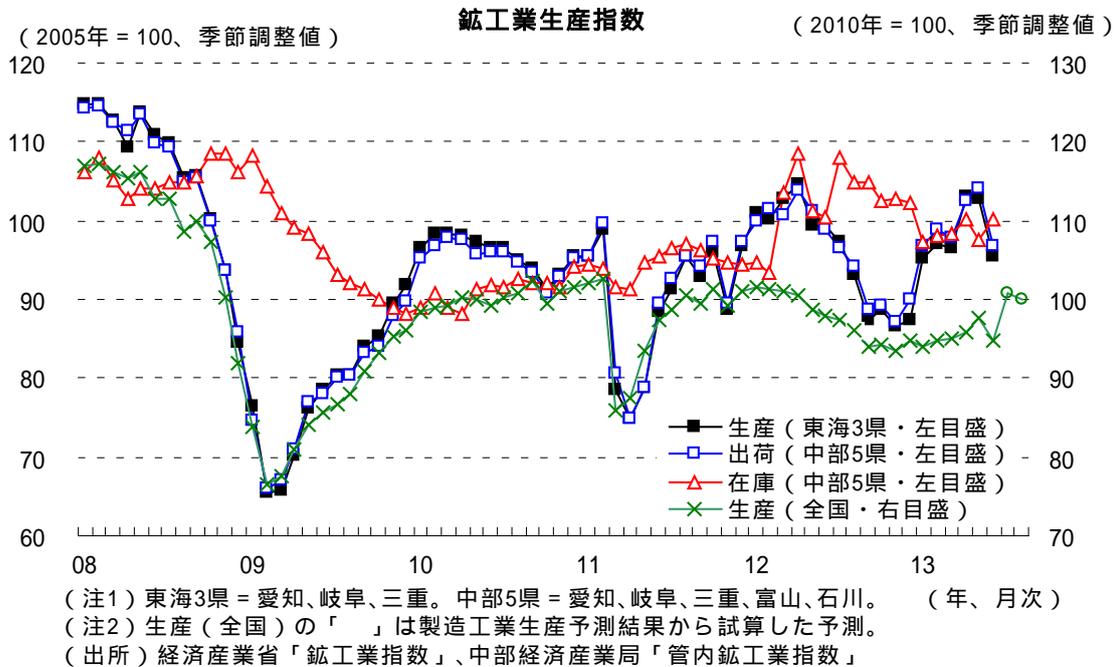
2013年1~3月期の東海4県の企業収益(経常利益、製造業)は増益となり、震災前のピーク(10年4~6月期)の水準を上回り、非製造業も前年同期比で小幅に増加した。12年度下期の業績は円安・株高に加え、米国や東南アジア向けの輸出が堅調に推移したため、緩やかに改善している。今後は、トヨタの生産が季節調整をかけると4月をピークに減少しており、収益への影響が懸念される。



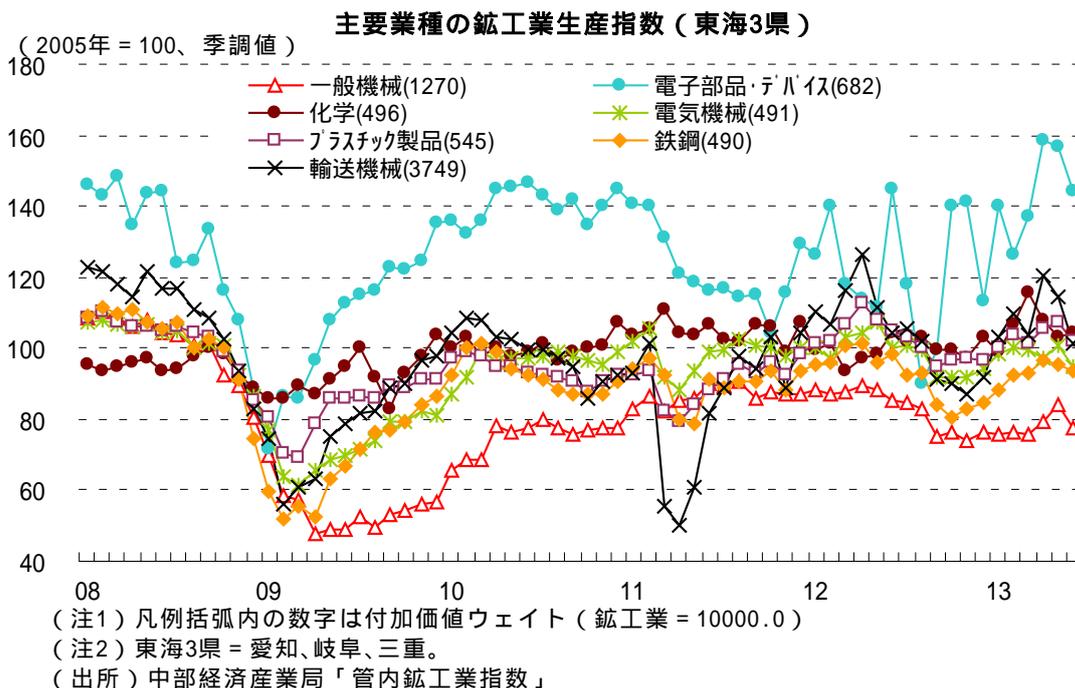
(注) 東海4県=愛知、岐阜、三重、静岡。
 (出所) 財務省「法人企業統計調査」、東海財務局「四半期別法人企業統計調査」

2. 生産 ~減少している

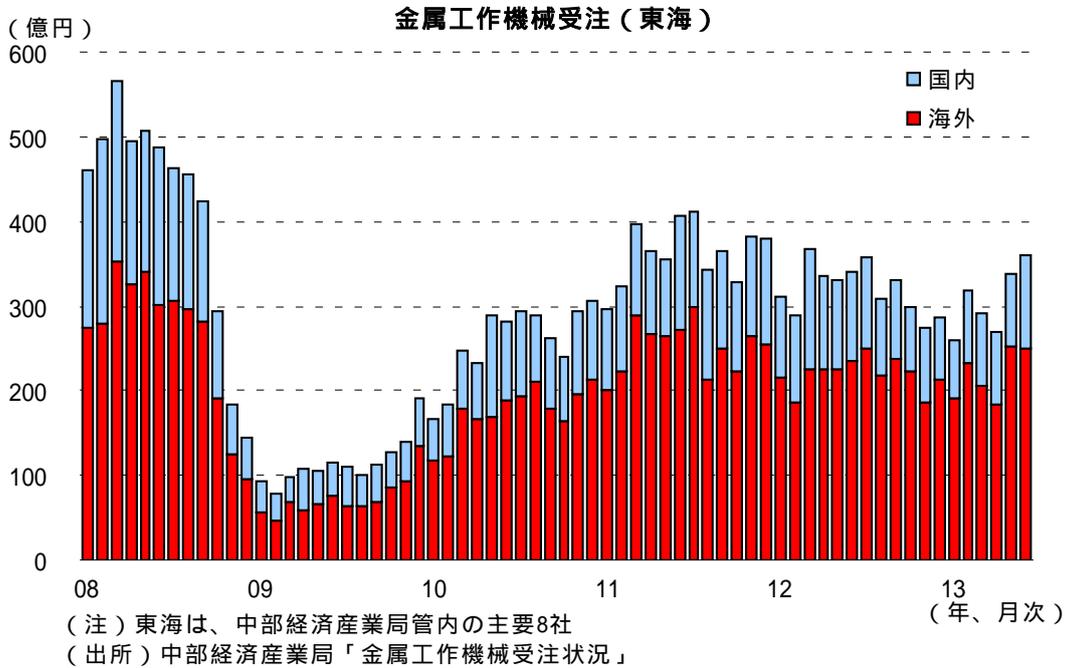
6月の東海3県の鋳工業生産指数は、自動車（前月比 - 14.8%）や航空機部品（同 - 15.1%）などの生産減少の影響により、前月比 - 7.1%と2ヶ月連続で低下し、低下幅も大きかった。先行きは、米国や東南アジア向け輸出が堅調に推移するとみられる一方で、季節調整をかけたトヨタの国内生産計画は（P.11 下図参照）水準が低下する見通しで、鋳工業生産全体でも弱めに推移する可能性が高い。



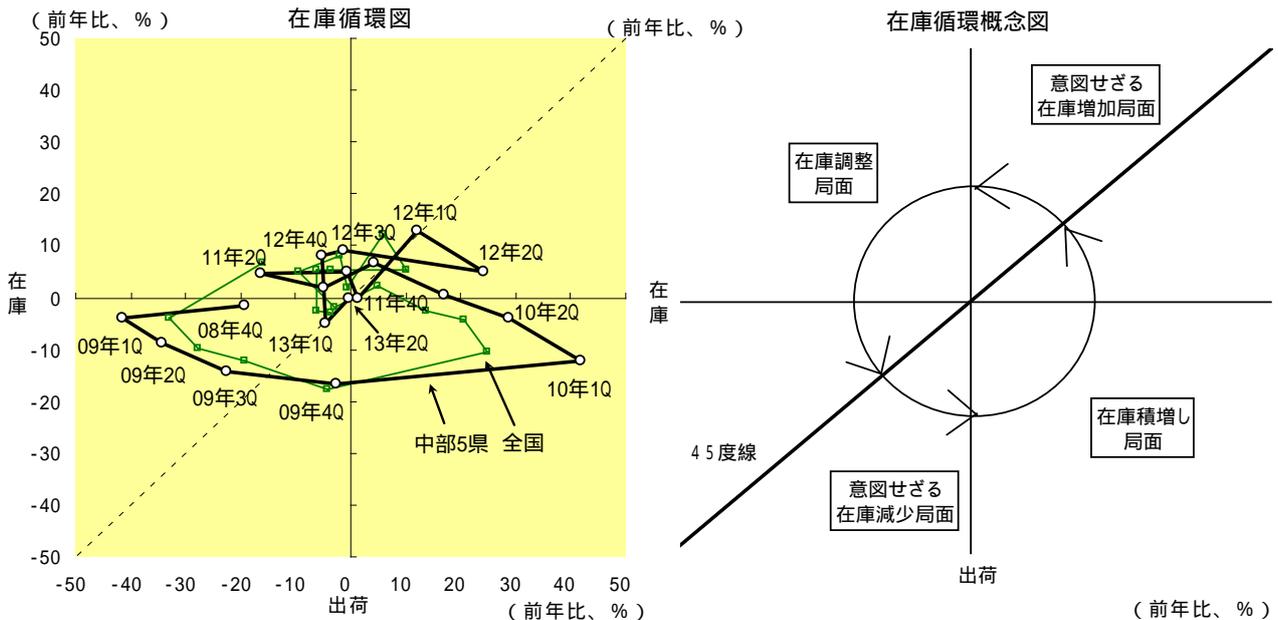
業種別にみると、自動車（前月比 - 14.8%）、自動車部品（同 - 12.1%）、航空機部品（同 - 15.1%）などの輸送機械（同 - 11.4%）が押し下げ要因となった。スマートフォン向けが好調だった電子部品・デバイス（同 - 8.2%）、自動車向けも多いプラスチック製品（同 - 5.4%）、一般機械（同 - 7.7%）もそれぞれ減少した。



6月の中部の主要工作機械メーカー8社の総受注額は前年比+6.3%と2ヶ月連続で増加した。国内受注(同+7.2%)は13ヶ月ぶりに増加し、海外受注(同+5.9%)は2ヶ月連続で増加した。米国向け(同+48.5%)が3ヶ月ぶりに増加したほか、欧州向け(同+15.7%)も増加した。中国向け(同-23.3%)を含むアジア向け(同-14.2%)が減少に転じたことが懸念材料である。

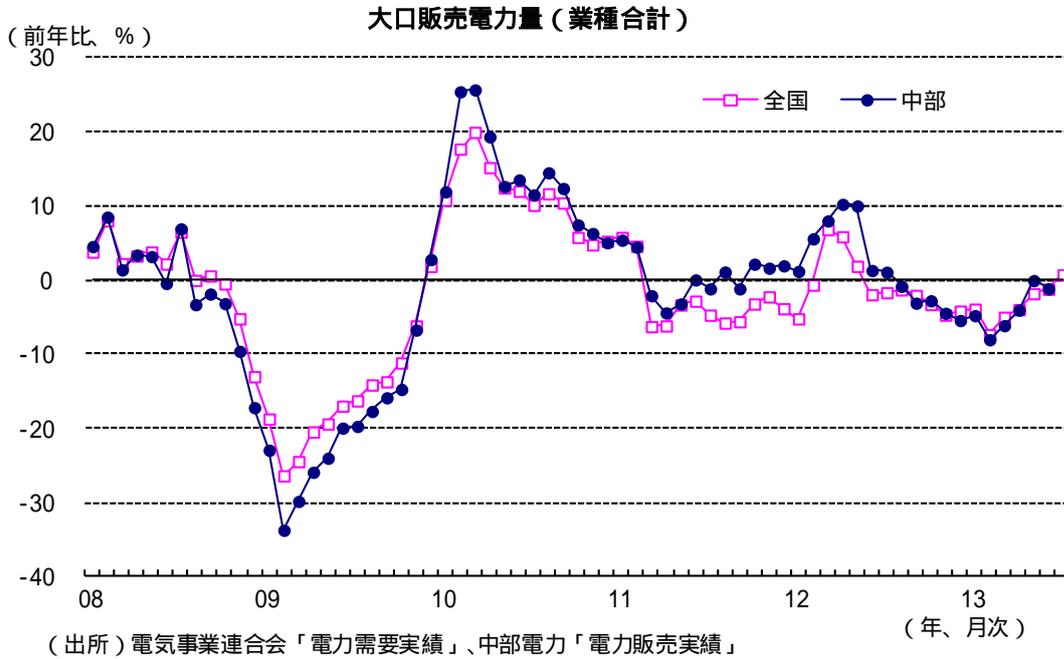


6月の中部5県の出荷は、輸送機械や電子部品・デバイスなどを中心に前月比-6.9%と3ヶ月ぶりに減少した。在庫は、主力の輸送機械で減少したが、需要の弱さを背景に電子部品・デバイスや鉄鋼などで増加し、6月は同+2.8%となった。在庫水準が依然として高い業種もあるが、製造業全体では在庫調整圧力は薄らいでいる。



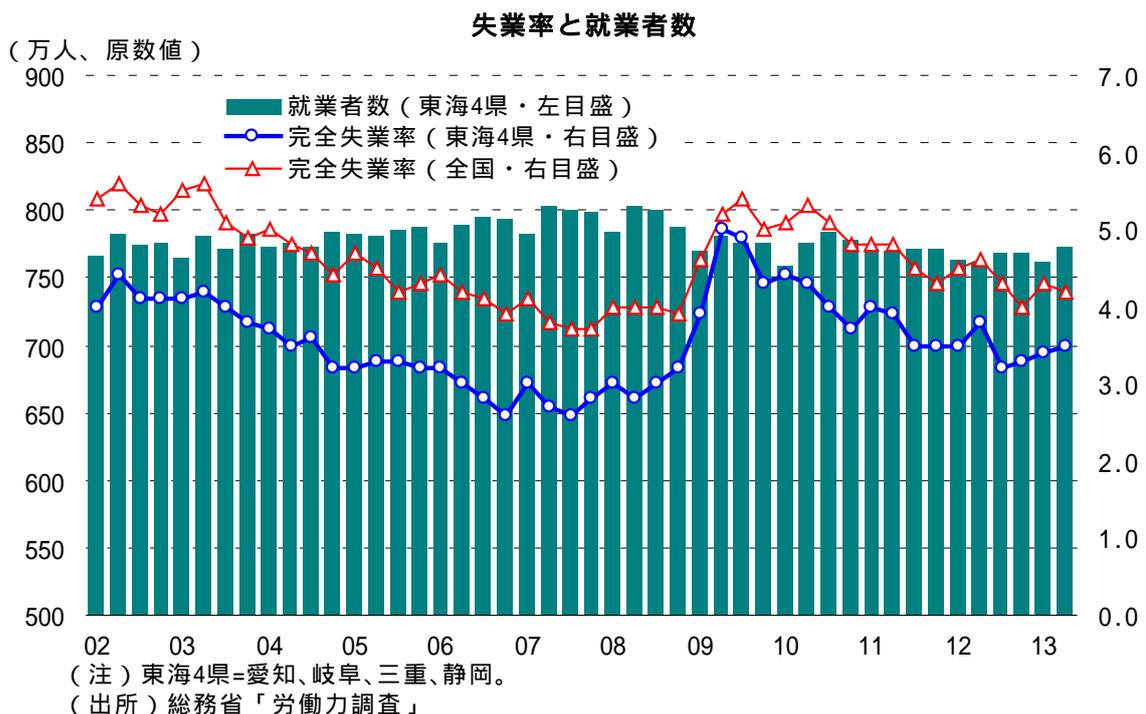
(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、富山、石川。
(注3) 直近13年2Qの出荷は4、5月平均、在庫は5月の前年比
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」中部経済産業局「管内鉱工業指数」

6月の中部電力管内の大口電力（契約電力500kw以上）は、前年比 - 1.2%と11ヶ月連続で減少した。自動車など機械工業向けが同 - 0.4%と2ヶ月ぶりに減少したほか、鉄鋼業向けは同 - 5.7%と11ヶ月連続で減少した。鉄鋼業での減少基調は、昨年から自家発電の稼働を強化していることが影響したとみられる。

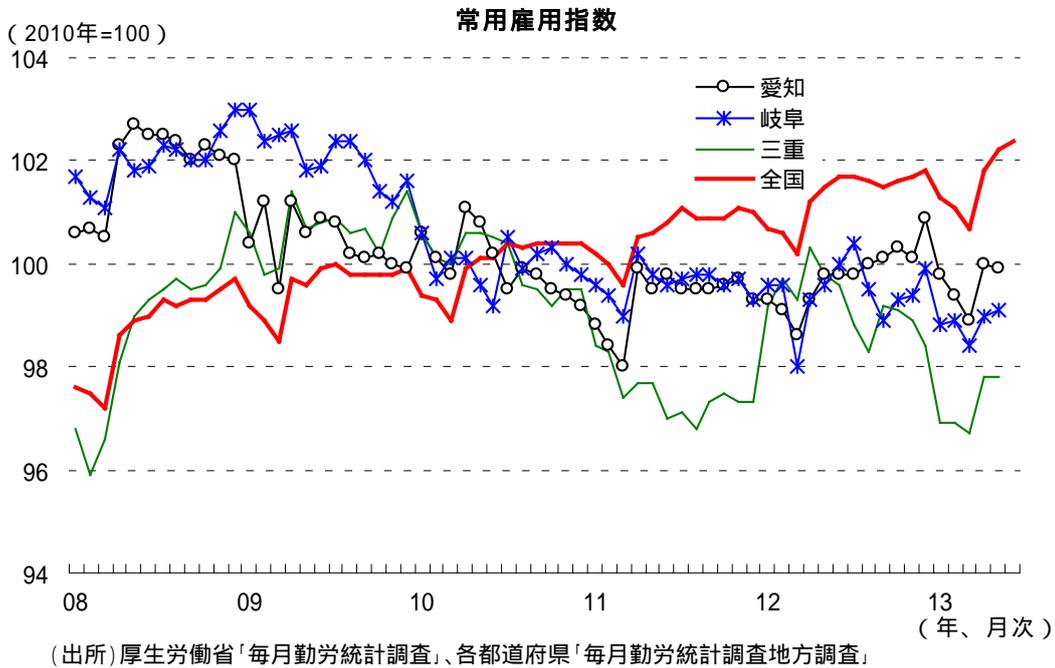


3. 雇用 ~ 横ばい圏で推移

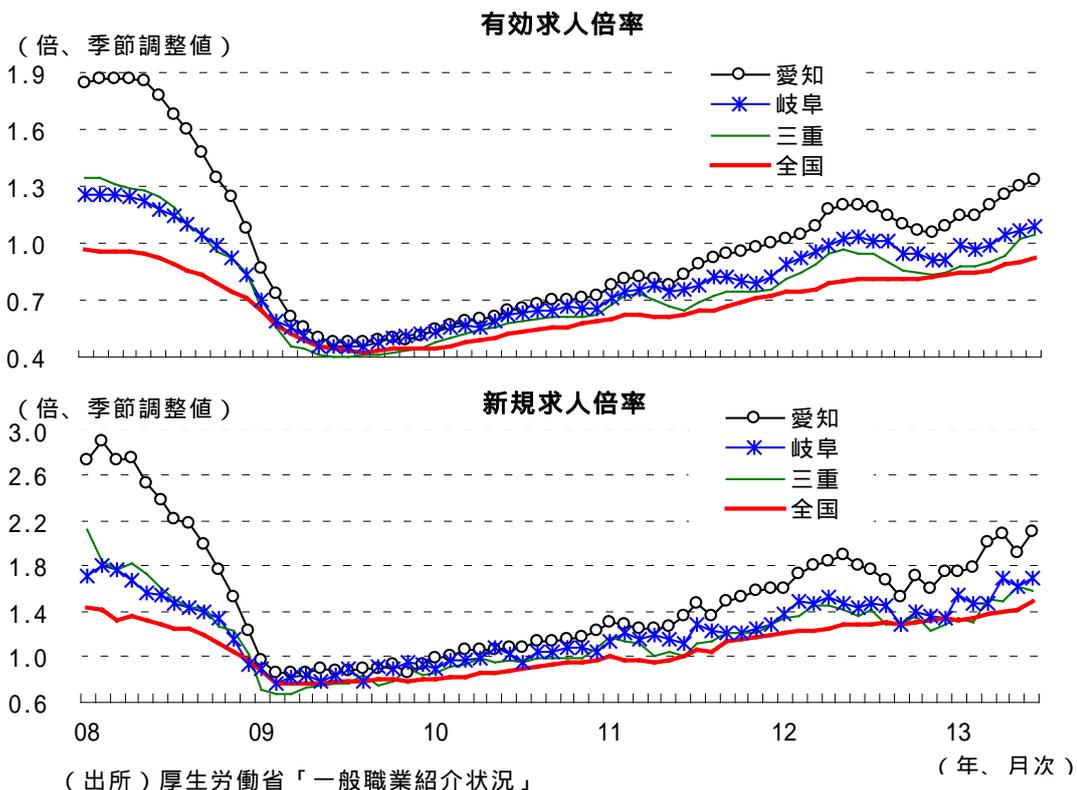
2013年4～6月期の東海4県の完全失業率は3.5%（前年差 - 0.3%ポイント）と全国（4.2%）と比べて低水準で推移している。一方、同時期の就業者数は前年差12万人の増加となっている。新規求人倍率と有効求人倍率は年初に頭打ちとなったものの、3月以降は再び持ち直している。しかし、常用雇用指数は全国に比べて依然として弱い動きが続いている。



5月の東海3県の常用雇用指数は、愛知県は前年比+0.1%と上昇したものの、全国に比べて弱い動きが続いている。岐阜県は同-0.5%と2ヶ月連続で低下し、三重県は同-2.0%と5ヶ月連続で低下している。



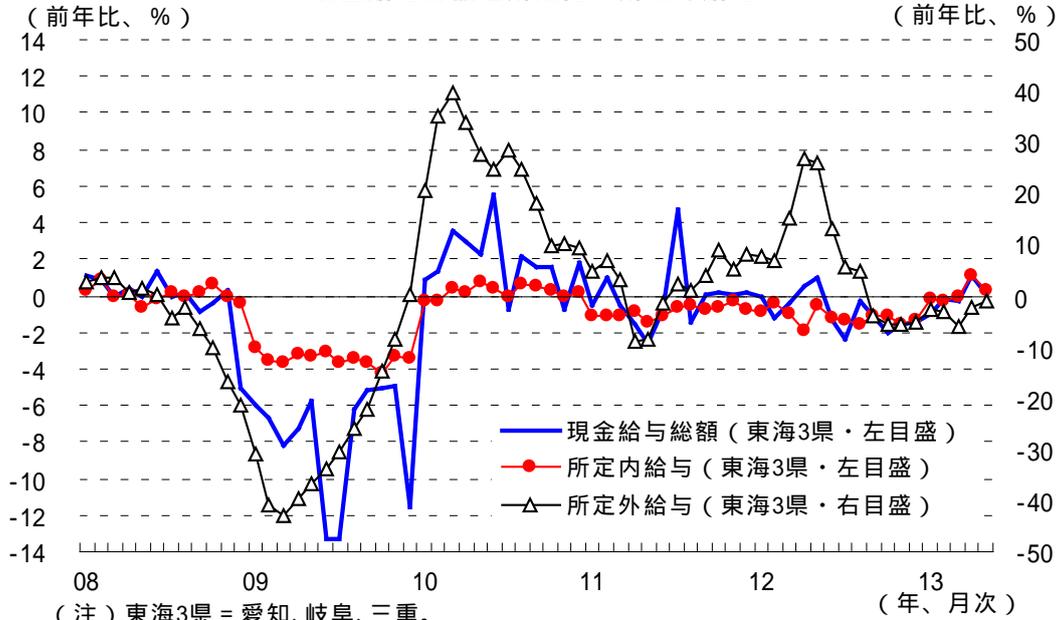
6月の東海3県の有効求人倍率(季節調整値)は、愛知県が1.33倍、岐阜県が1.09倍、三重県が1.04倍と、3県とも4ヶ月連続で上昇した。新規求人倍率(同)は、愛知が2.10倍、岐阜が1.69倍と2ヶ月ぶりに上昇したが、三重は1.58倍と2ヶ月ぶりに低下した。愛知の新規求人数は、前年同月比9.9%増となり、自動車などの製造業が26.8%増と全体をけん引した。



4. 賃金 ~ 緩やかに持ち直している

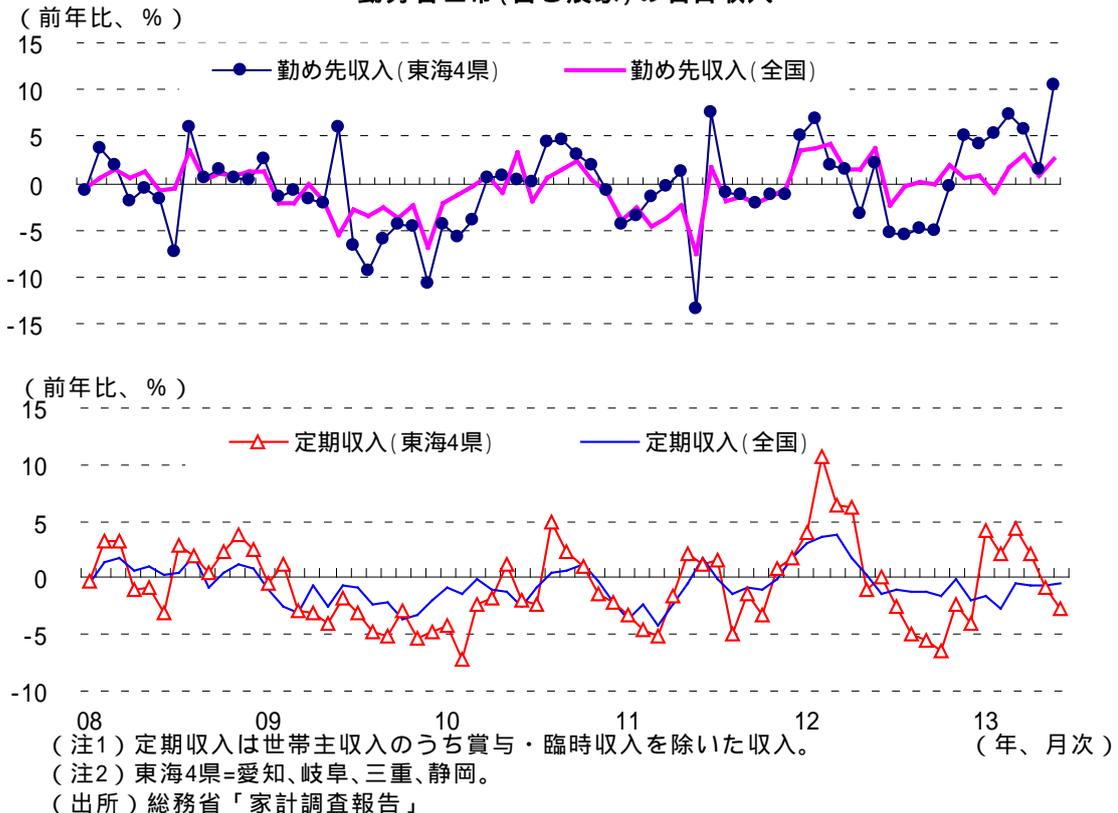
5月の一人当たり現金給与総額は、前年比+0.1%と2ヶ月連続で増加した。所定内給与も同+0.3%と2ヶ月連続で増加した一方で、所定外給与は同-1.0%と9ヶ月連続で減少している。企業の人件費抑制姿勢は根強いものの、夏のボーナスが増加するなど現金給与総額は緩やかに持ち直している。今後は、自動車の生産減が見込まれ、賃金の持ち直しも頭打ちとなる可能性が高まっている。

現金給与総額と所定内・所定外給与



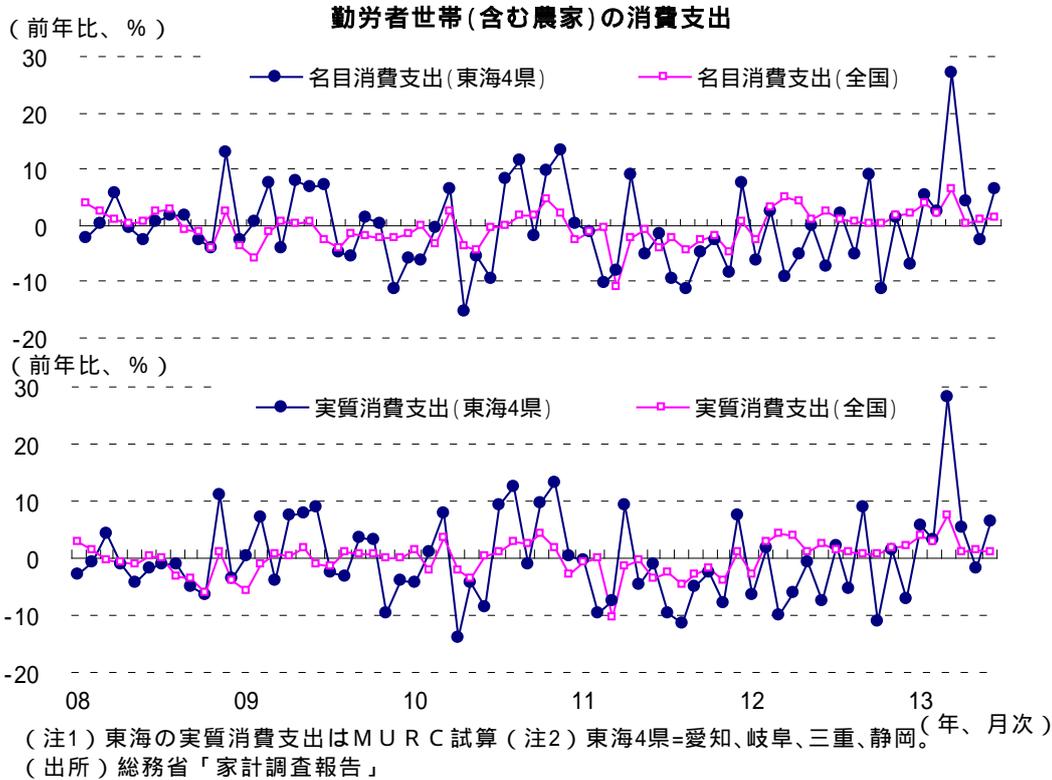
家計調査によると、6月の東海4県の勤労者世帯(含む農家)の賞与を含む勤め先収入は前年比+10.6%と7ヶ月連続で増加した。一方、定期収入(世帯主収入のうち賞与・臨時収入を除いた収入)は前年比-2.7%と2ヶ月連続で減少した。

勤労者世帯(含む農家)の名目収入

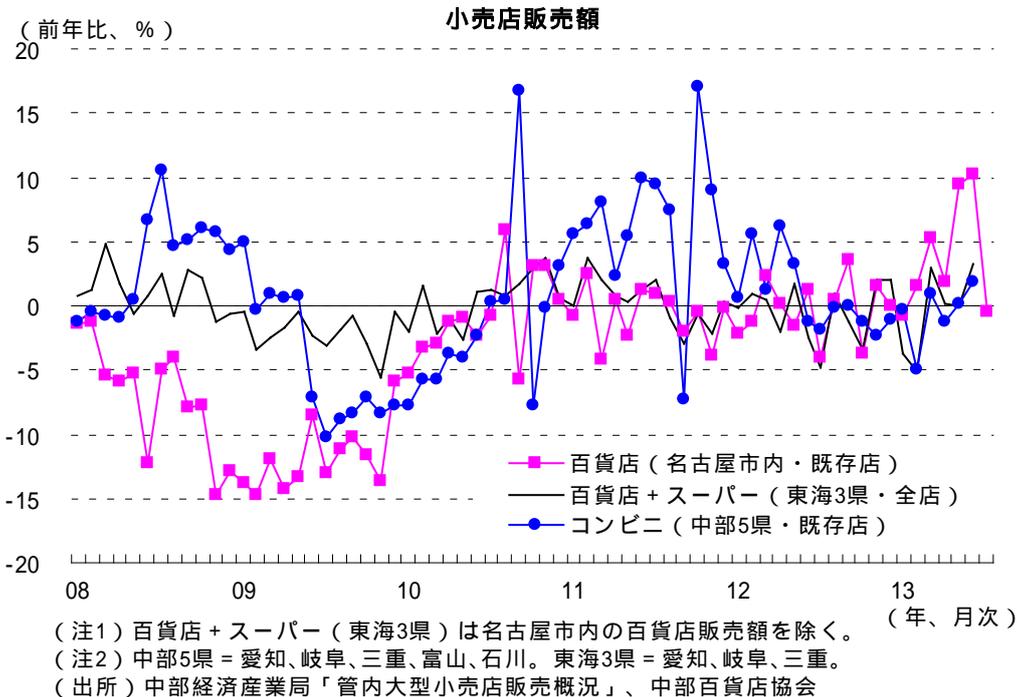


5. 個人消費 ~ 緩やかに持ち直している

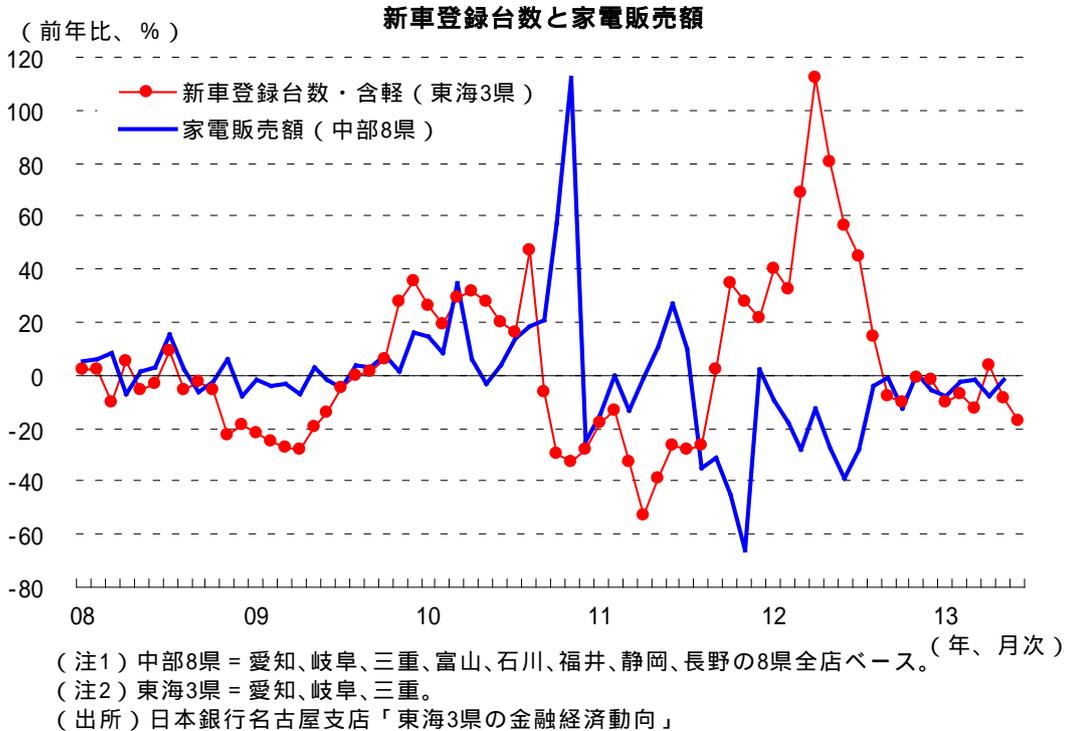
6月の東海4県の勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出は、前年比+6.6%と2ヶ月ぶりに増加した。大企業製造業を中心に夏季賞与が増加したことが背景にあるとみられるほか、百貨店のセール前倒しの影響などで消費が押し上げられた可能性がある。先行きは、消費者マインドの一服に加え、セール前倒しの反動減が出ることも予想され、頭打ち傾向で推移することが見込まれる。



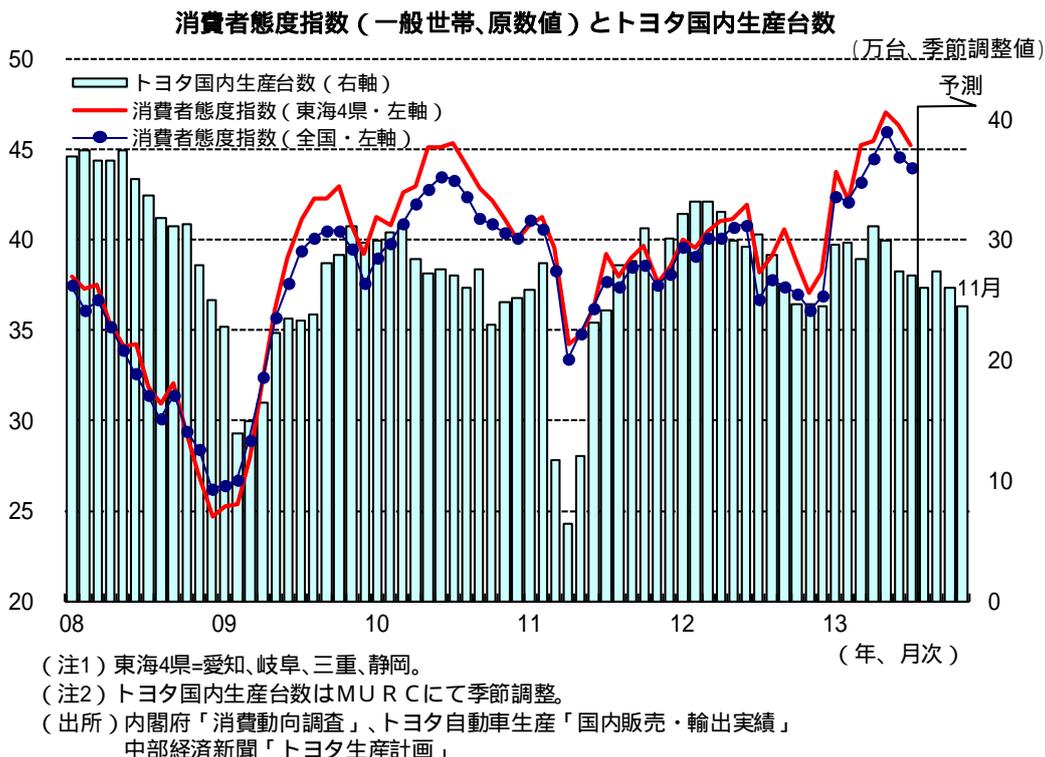
7月の名古屋市内の百貨店販売額（速報値）は前年比-0.4%と6ヶ月ぶりに減少した。夏のセールを前倒した反動が出ているが、高級輸入時計や宝飾品などが2割以上も伸びており、売上を下支えしている。また、6月の東海3県の大型小売店（百貨店+スーパー）の販売額は同+3.2%と2ヶ月ぶりに増加し、中部5県のコンビニ販売額は同+1.9%と2ヶ月連続で増加した。



6月の東海3県の新車登録台数（乗用車、含む軽）は、前年比 - 17.4%と2ヶ月連続で減少した。燃費性能が高いハイブリッド車やコンパクトカーの販売は堅調だが、度重なる買い替え支援策により需要を先食いした影響が出ている。一方、5月の中部8県の家電販売額は、テレビ販売の不振が長期化しており、前年比 - 2.0%と減少が続いている。

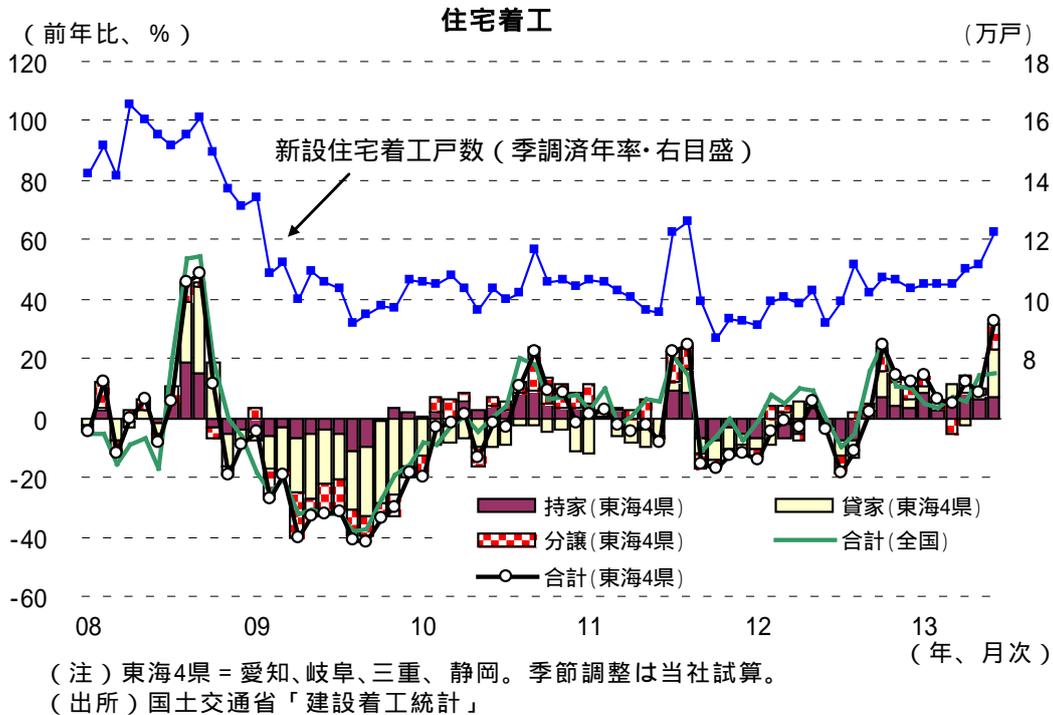


消費者マインドを表す消費者態度指数（東海、一般世帯、原数値）は、7月が前月比 - 1.2ポイントと、2ヶ月連続で低下した。5月中旬から6月にかけて、為替や株価が不安定だったことに加え、トヨタの国内生産台数もやや減少に転じ、東海の消費者マインドも大幅な改善は一服している。



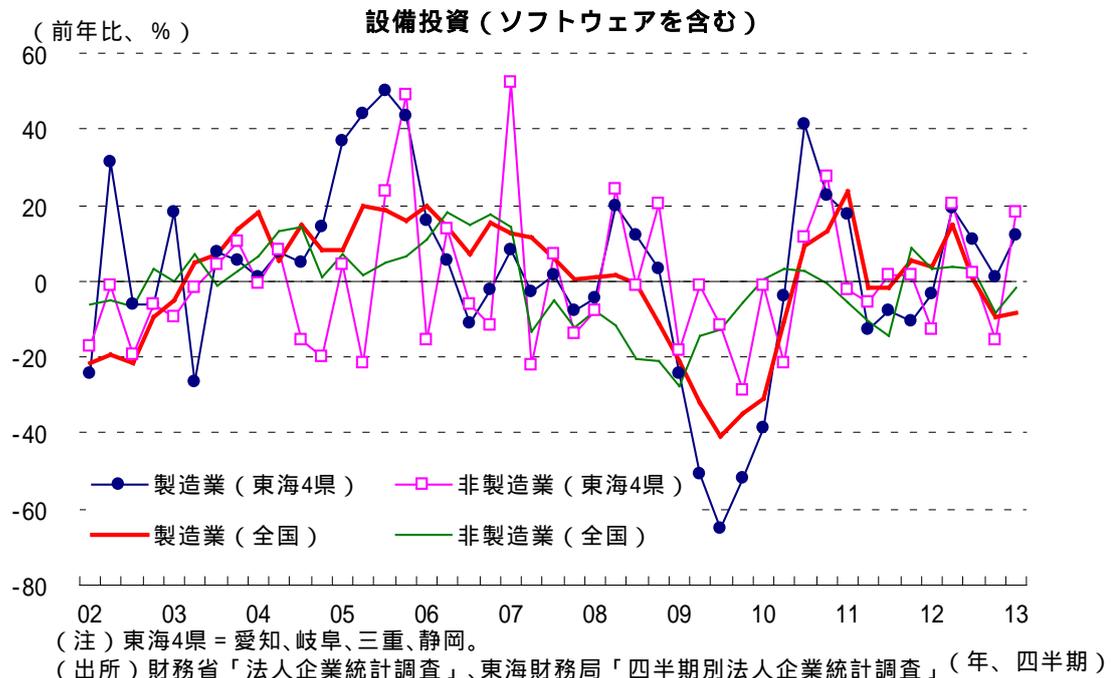
6. 住宅投資 ~ 持ち直している

6月の東海4県の住宅着工戸数は、前月比+9.3%と高い伸びとなった。前年比でも+32.6%の10,878戸と大きく増加し10ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別の寄与度では、貸家が+16.1%と高い寄与となり、分譲(+8.2%)、持家(+7.3%)も着実に増加に寄与している。今後も、消費税増税前の戸建ての持家や分譲の駆け込み需要が予想され、アパートなど貸家の着工増加も見込まれる。

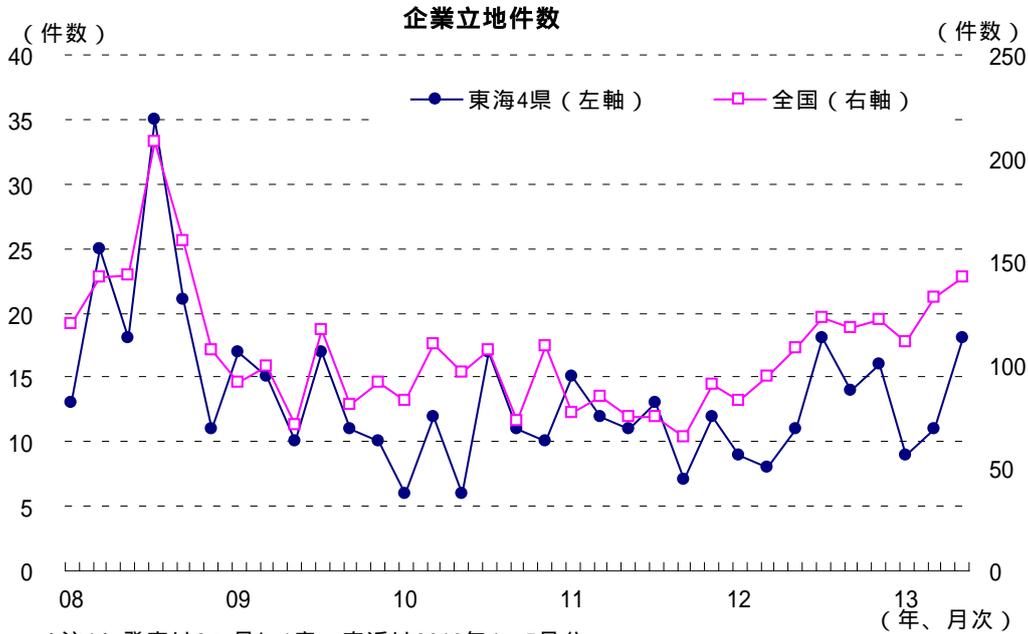


7. 設備投資 ~ 増加している

2013年1~3月期の東海4県の設備投資は2四半期ぶりに増加した。製造業の設備投資は、前年比+12.3%と4四半期連続で増加し、非製造業(ソフトウェアを含む)も前年比+17.9%と増加に転じた。設備投資は、全国は弱めの動きが続いているが、東海では製造業・非製造業ともに増加し、全国を上回る動きとなっている。



2013年4月・5月の東海4県の企業立地件数は18件と、前期（11件）及び前年同期（11件）と比べて大きく増加した。18件のうち愛知県は13件を占め、全国最多の立地件数となった。東海では、円高定着などもあり、2012年以降、製造業を中心に全国と比べて企業立地件数が伸び悩んでいたが、ようやく足元で増加基調に転じてきている。



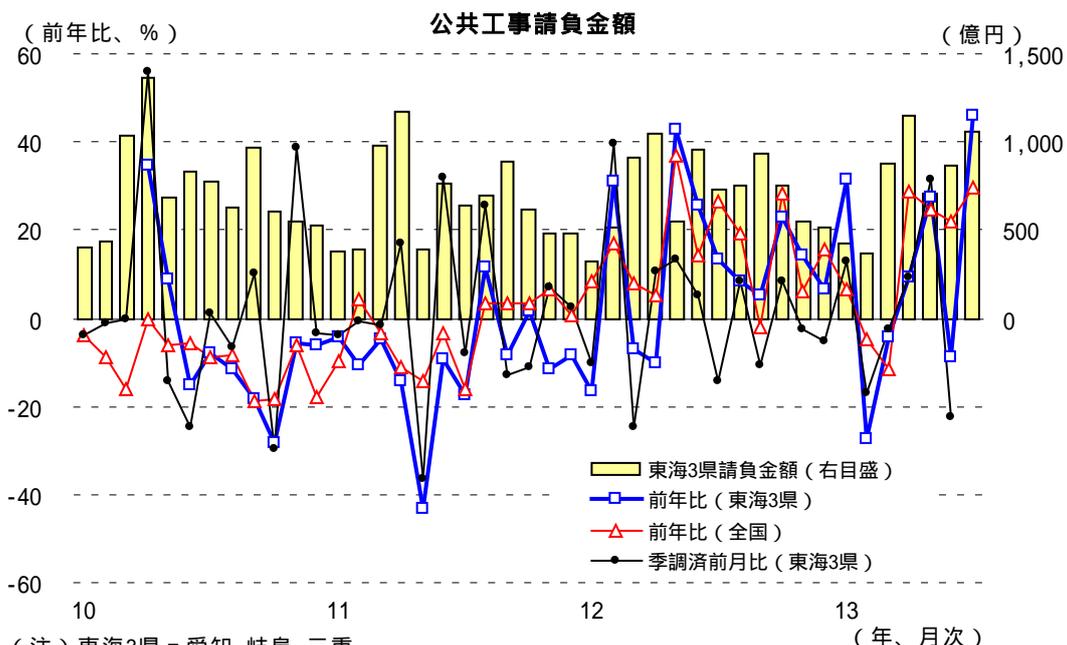
(注1) 発表は2ヶ月に1度。直近は2013年4・5月分。

(注2) 東海4県 = 愛知、岐阜、三重、静岡。

(出所) 日本立地センター「産業立地」

8. 公共投資 ~ 増加基調で推移

7月の東海3県の公共工事請負額は、前年比 + 45.8%の1,621億円と大きく増加した。発注者別では国が前年比 + 74.3%と3ヶ月連続で増加し、地方も同 + 38.4%と3ヶ月ぶりに増加した。東海3県では災害復旧及び防災対策工事に加え、国の補正予算の執行に伴う緊急経済対策に係る工事が増加基調となっている。4 - 7月の累積でも前年比で + 15.2%、10年度比で + 3.4%となり水準も上がっている。

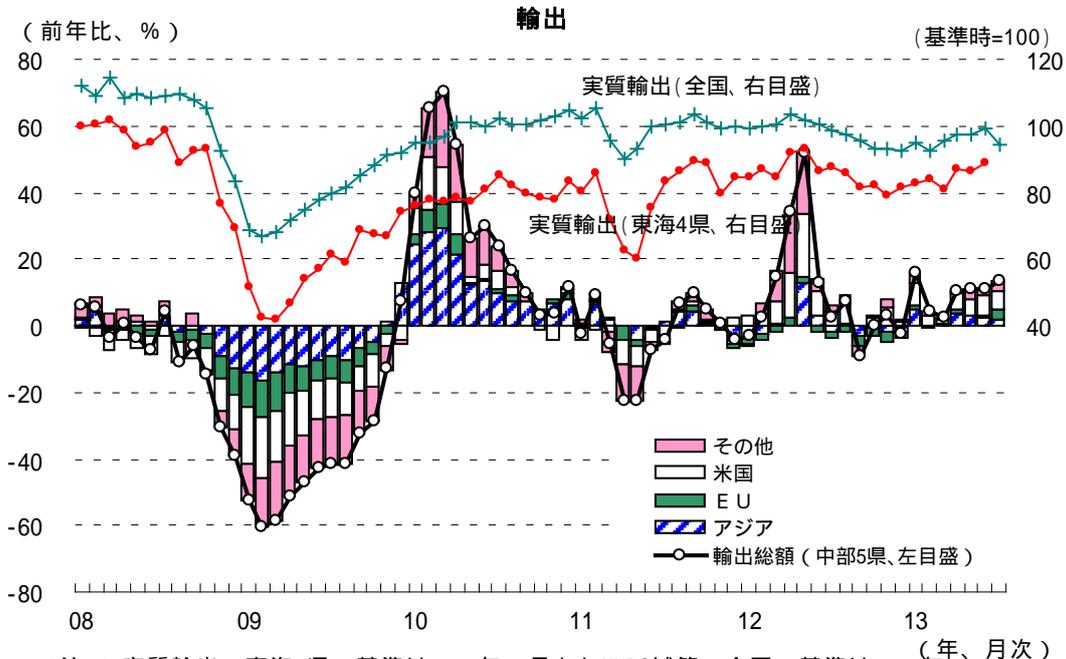


(注) 東海3県 = 愛知、岐阜、三重。

(出所) 日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」、保証事業者協会、北海道建設業信用保証(株) 東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

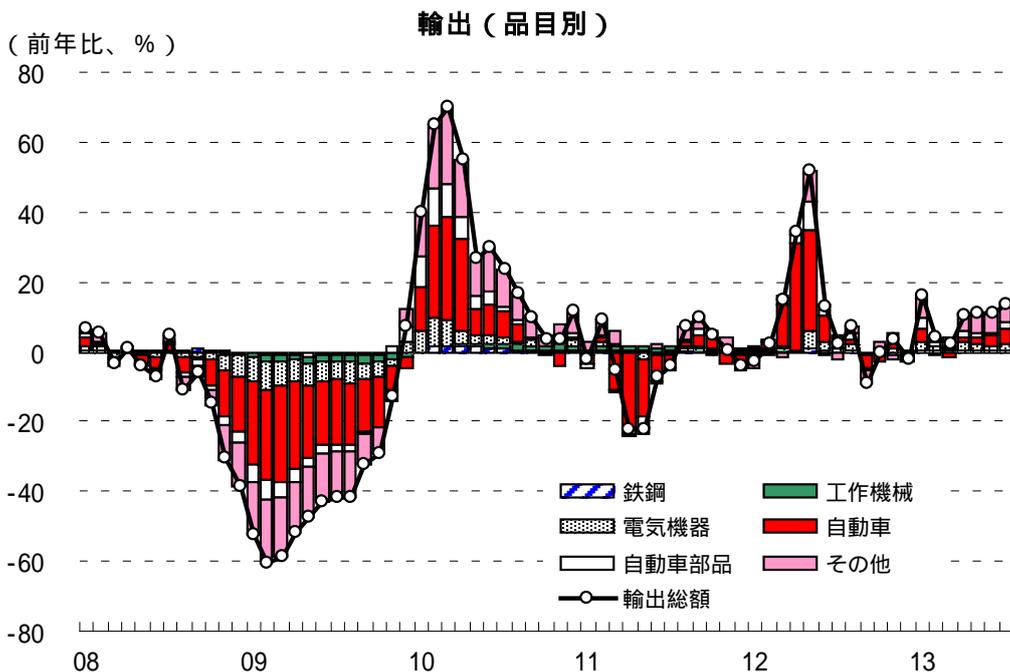
9. 輸出入 ~輸出は持ち直し、輸入は横ばい

6月の実質輸出（季調済）は、前月比+2.3%と2ヶ月ぶりに増加した。7月の名古屋税関管内の輸出額は前年比+13.5%と7ヶ月連続で増加した。米国向けが同+23.1%と10ヶ月連続、中国向け（同+12.6%）を含むアジア向けが同+5.2%と7ヶ月連続のプラスで、全体をけん引したほか、EU向けも同+24.3%と増加した。今後も、世界経済の回復とともに緩やかな持ち直しが続く予想される。



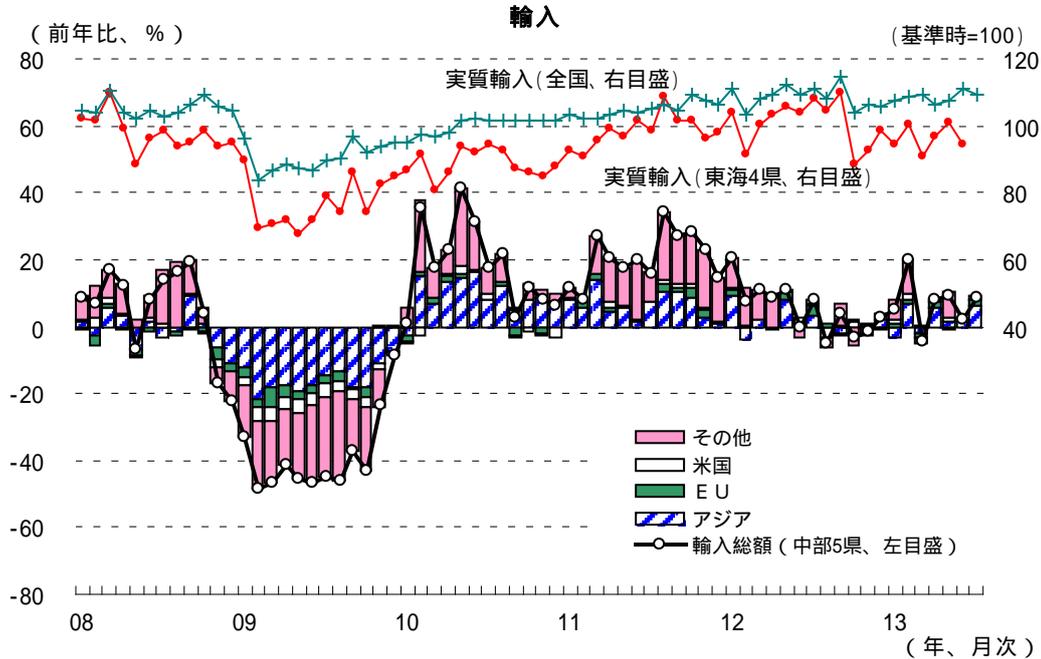
(注1) 実質輸出 = 東海4県の基準は2007年12月としMURC試算。全国の基準は2010年。
 (注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。
 (出所) 財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」
 日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

7月の名古屋税関管内の輸出額を品目別にみると、主力の自動車（前年比+15.3%）や自動車部品（同+14.8%）の増加が寄与し全体をけん引したほか、鉄鋼（同+9.1%）も3ヶ月ぶりに増加した。工作機械（同-10.5%）は3ヶ月ぶりに減少に転じた。



(注) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。
 (出所) 財務省「貿易統計」

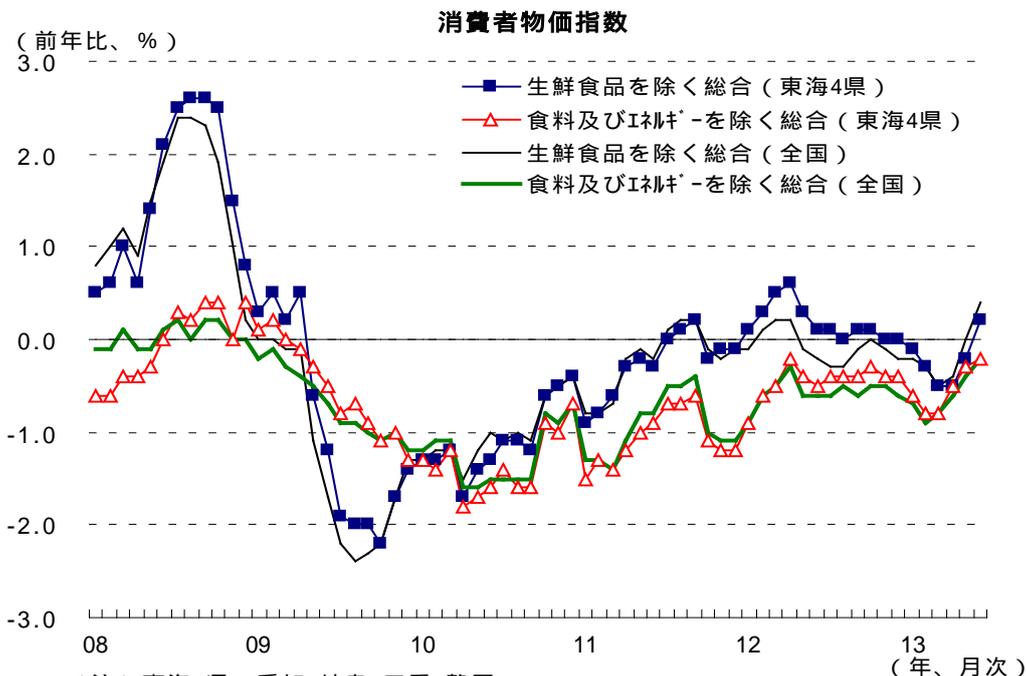
6月の実質輸入（季調済）は前月比 - 6.6%と3ヶ月ぶりに減少した。昨年10月の地球温暖化対策税の導入前の駆け込み輸入の反動により減少した後は、変動しながらも総じて横ばい圏の動きになっている。7月の名古屋税関管内の輸入額は前年比 + 8.9%と4ヶ月連続で増加した。今後も為替相場や資源相場の影響はあるものの、実質輸入は横ばい圏での推移が続くと見込まれる。



（注1）実質輸入 = 東海4県の基準は2007年12月としMURC試算。全国の基準は2010年。
 （注2）中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。
 （出所）財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」
 日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

10. 物価 ~ 消費者物価は緩やかに上昇

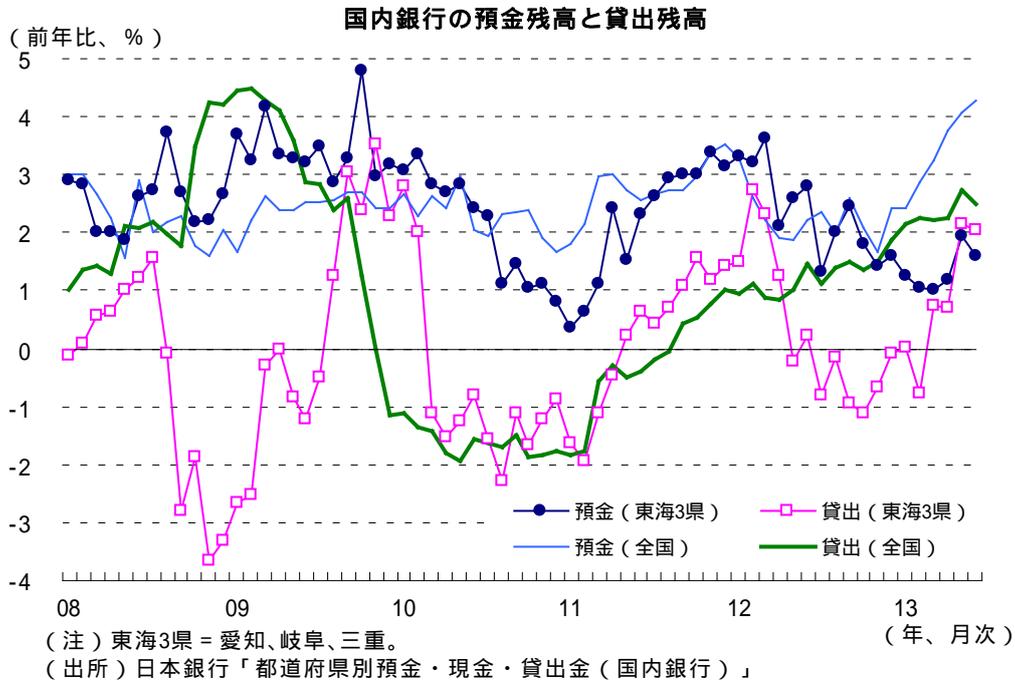
6月の東海4県の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合で、前年比 + 0.2%と6ヶ月ぶりにプラスに転じた。電気・ガス料金などが上昇し、家電製品や日用品などの下落幅が縮小した。食料・エネルギーを除く総合では同 - 0.2%と低下幅が縮小した。今後は、輸入物価の上昇に加え、7月以降も、食品や電気・ガス料金などの値上げが予定され、物価の緩やかな上昇が見込まれる。



（注）東海4県 = 愛知、岐阜、三重、静岡。
 （出所）総務省「消費者物価指数」

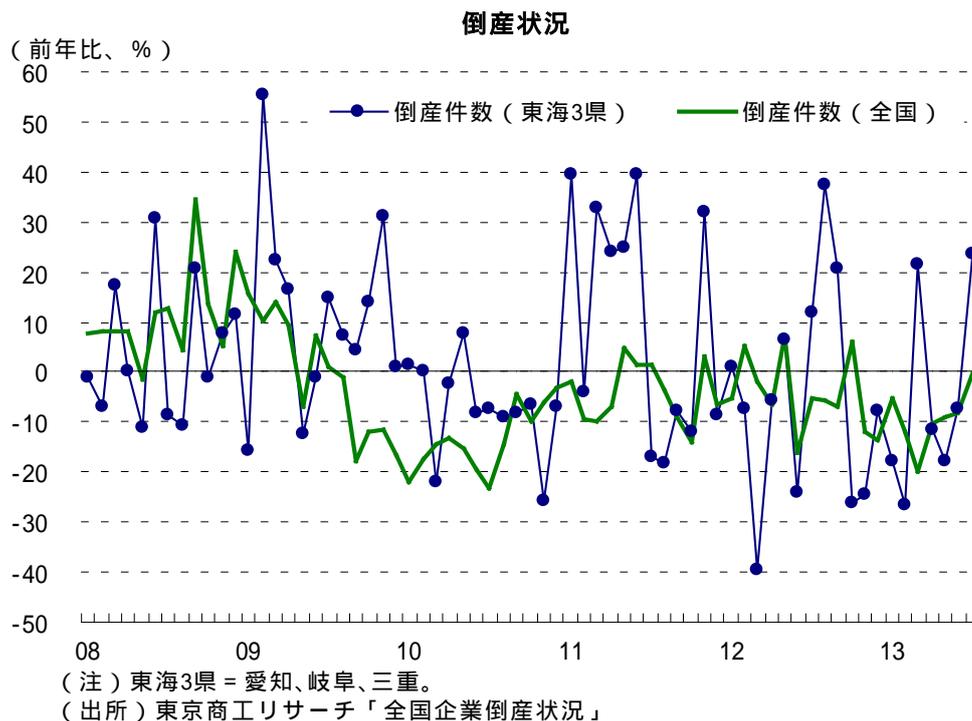
11. 金融 ~ 預金、貸出ともに増加

6月の東海3県の預金残高（国内銀行ベース）は、企業が手元資金を取り崩しているものの、個人預金が堅調に推移し、前年比+1.6%と増加した。一方、貸出残高（国内銀行ベース）は同+2.0%と、自動車生産拡大による運転資金需要の増加に加え、一部企業でのM & A関連の大口貸出が寄与して4ヶ月連続で増加した。今後は生産減に伴い、自動車関連の運転資金需要が弱まってくる可能性もある。



12. 倒産 ~ 倒産件数、負債総額ともに増加

7月の東海3県の倒産件数は、前年比+23.4%の116件と4ヶ月ぶりに前年を上回った。愛知県（同+41.3%）で増加し、岐阜県（前年比-11.1%）と三重県（同-15.4%）で減少した。東海3県の負債総額は、同+80.3%の233億円と2ヶ月連続で増加した。



【全国及び関西地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	↗		↗	輸出	全国	↗		↗
	東海	↗		→		東海	↗		↗
	関西	↗		↗		関西	↗		↗
個人消費	全国	↗		↗	輸入	全国	→		→
	東海	↗		→		東海	→		→
	関西	↗		↗		関西	→		→
住宅投資	全国	↗		↗	生産	全国	↗		→
	東海	↗		↗		東海	↘		→
	関西	↗		↗		関西	↗		↗
設備投資	全国	→		↗	雇用	全国	↗		↗
	東海	↗		→		東海	→		→
	関西	↘		→		関西	↗		↗
公共投資	全国	↗		↗	賃金	全国	→		→
	東海	↗		↗		東海	↗		→
	関西	↗		↗		関西	↘		→



(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。
 3. 全国は8月2日時点の予報。

【各項目のヘッドライン】

項目		7月のコメント	8月のコメント
1. 景気全般	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	持ち直している	持ち直している
	関西	持ち直しつつある	持ち直しつつある
2. 生産	全国	持ち直している	持ち直している
	東海	増加が一服している	減少している
	関西	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
3. 雇用	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
	関西	持ち直しつつある	持ち直しつつある
4. 賃金	全国	弱含んでいる	下げ止まりつつある
	東海	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	関西	弱含んでいる	弱含んでいる
5. 個人消費	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	関西	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
6. 住宅投資	全国	増加している	増加している
	東海	緩やかに持ち直している	持ち直している
	関西	緩やかに増加している	緩やかに増加している
7. 設備投資	全国	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある
	東海	増加している	増加している
	関西	減少している	減少している
8. 公共投資	全国	増加している	増加している
	東海	増加基調で推移	増加基調で推移
	関西	増加している	増加している
9. 輸出入	全国	輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は横ばい	輸出は持ち直している、輸入は横ばい
	東海	輸出は持ち直し、輸入は横ばい	輸出は持ち直し、輸入は横ばい
	関西	輸出は下げ止まり、輸入は横ばい	輸出は持ち直しの動き、輸入は横ばい
10. 物価	全国	国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価は横ばい	国内企業物価、消費者物価とも緩やかに上昇
	東海	消費者物価は小幅下落	消費者物価は緩やかに上昇
	関西	消費者物価は横ばい	消費者物価は緩やかに上昇
11. 金融	全国	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加
	東海	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
	関西	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
12. 倒産	東海	倒産件数は減少、負債総額は増加	倒産件数、負債総額ともに増加
	関西	倒産件数は減少、負債総額は増加	倒産件数、負債総額ともに減少

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

「グラフで見る東海経済」の見方

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、薄日、曇り、小雨、雨の5段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【全国及び関西地区との比較】

【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と関西地区（グラフで見る関西経済）の判断と、一覧表で比較。

- ご利用に際して -

- 1 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 1 また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 1 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 1 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 1 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。